

「ブルー・エコノミー」の認知度 拡大に伴う今後の課題

はじめに

- 1 「小さな島国から大きな海洋国家へ」～視点を転換することで開かれる潜在的可能性～
 - 2 日アフリカ協力におけるブルー・エコノミー
 - 3 国際社会全体に広がるブルー・エコノミー
 - 4 流行り言葉化する「ブルー・エコノミー」という表現
- おわりに



濱 美恵子

(英国コマツ・リサーチ&アドバイザー・上席研究員)

はじめに

地球の表面は約7割が海、約3割が陸地である¹。また、北半球は陸が多く、海の割合は約6割だが、南半球では約8割に達する²。このように広く深い海の世界は宇宙のように未知の世界として、人々を魅了しつつ、畏怖されてきた。ドローンや衛星技術等を含む先端技術の革新と共に、遠洋漁業を含め、人類の進出可能範囲が広がり、如何に無法地帯での違法行為の取り締まりを強化し、合法的活動を推進していくか、法律の整備も問われてきている。海での持続可能な経済活動を促進するにあ

1 内閣官房水循環政策本部事務局、「水循環とは!?」、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/mizu_junkan/about/index.html#:~:text=%E5%9C%B0%E7%90%83%E4%B8%8A%E3%81%AB%3%81%82%E3%82%8B%E6%B0%B4,%E5%89%B2%E5%90%88%E3%81%A8%E3%81%AA%E3%81%A3%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82 (アクセス日: 2025年10月20日)。

2 公益財団法人日本海事広報協会、「海と船なるほど豆辞典: 海の自然のなるほど」、https://www.kaijipr.or.jp/mamejiten/shizen/shizen_9.html#:~:text=%E5%9C%B0%E7%90%83%E3%81%AF%E8%A1%A8%E9%9D%A2%E3%81%AE70,%E6%B7%B1%E3%81%84%E3%81%93%E3%81%A8%E3%81%AB%E3%81%AA%E3%82%8A%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82 (アクセス日: 2025年10月20日)。

仲裁裁定9年目の南シナ海

—中国に対するフィリピンの2つの革新的対応措置を中心に—

上野 英詞

最終ページ

たり、安全保障面を含め、海との関わり方を見直す動きとして、セーシェル共和国のジェイムス・アリックス・ミシェル (James Alix Michel) 元大統領が2009年以前に最初に提唱³した「ブルー・エコノミー」の概念が拡がり始めている。

もともとミシェル元大統領⁴が外交・安全保障面の文脈で提起した「ブルー・エコノミー」の概念は、地球上の海洋全体の持続可能な活用とそれを担保する海洋の安全保障への希求を起源とする。海上の境界や排他的経済水域 (EEZ = Exclusive Economic Zone) が未画定の場合には、海上での管轄権が不明確なため、密漁や密輸、違法操業、海賊行為などの違法行為も取り締まりが困難となる。特に複数国が関わる水域では、一国だけが一方的に取り締まりを行うことが難しいため、国境未画定水域における海上パトロールや監視体制も構築できない。違法行為が横行することで、漁業資源等の枯渇など、生態系への悪影響も懸念されている。つまり、領有権問題の解決が遅れるほど、問題が深刻化する傾向にある。また、国境が画定している場合でも、特に途上国の場合は自国だけで国際犯罪組織等も関わる海上の犯罪行為と対峙することは困難であるため国際的な協力が不可欠となる。このことから、主に自然環境問題への対応や経済活動の観点のみから語られがちな「ブルー・エコノミー」の潜在性も、効果的に推進するためには自由で安全な航路の確保等を可能にする枠組みの構築や法整備が不可欠となる。また、そのためには国内外の投資家だけでなく、地元コミュニティも恩恵を受ける形でのプロジェクトの推進が長期的な持続性維持のためには必要となってくる。

1 「小さな島国から大きな海洋国家へ」

～視点を転換することで開かれる潜在的可能性～

3 濱美恵子、「インド洋島嶼国セーシェル共和国とモーリシャス共和国の領土問題とブルー・エコノミーの役割」、『島嶼研究ジャーナル』、第11巻1号 (2021年10月)。

4 国際自然保護連合と国連アフリカ経済委員会は、2024年11月、ミシェル元大統領の海洋保全およびブルーエコノミー分野への献身と卓越した貢献ならびにグレート・ブルー・ウォール・イニシアチブへの支援を認め、グレート・ブルー・ウォールのハイレベル・チャンピオンに任命している。

James Michel Foundation, 'IUCN and UNECA appoint Former President Michel as a High Level Champion of the Great Blue Wall Initiative', 25 November 2024, <https://www.jamesmichelfoundation.org/news/205/iucn-and-unece-appoint-former-president-michel-as-a-champion-of-the-great-blue-wall-initiative> (Accessed 20 October 2025).

日本を含め、島国にとって「ブルー・エコノミー」の概念が提供する重要な視点としては、島の規模や人口の規模、経済規模で見ると小島嶼というイメージで語られてきた島嶼国も、その海洋面積と潜在性に意識を向けることで、海洋面積の広い海洋国家 (Large Ocean State) としての自己イメージの見直しが始まることと挙げられる。「ブルー・エコノミー」の概念の産みの国であるセーシェルだけでなく、インド洋内の他の島嶼国や太平洋の島嶼国等でも自己イメージの見直しが始まって久しい。2017年の太平洋ブルー・エコノミー会議に「ブルー・エコノミー」のパイオニアとして招待されて基調講演に臨んだセーシエルのミシェル元大統領は、太平洋島嶼国へのメッセージとして、「排他的経済水域の広さを考えると、我々は小さな島国ではなく、広大な海洋国家として自らを捉えなければならない。同時に、島国として自らの進むべき道を切り開くべく、今こそ行動を起こす覚悟が必要となる。重要なのは、知識を共有し、相互に支え合いながら、共に前進していくことだと私は信じている」⁵と発言している。

日本の自己アイデンティティにおいても、同じことが言える。自己イメージの見直しが始まることで、他者の目に映る視点にも自ずと変化が生じ、これまで見えなかった潜在的な可能性が見えてくる。

例えば、表1を見ると、日本のEEZは約405万km²と、陸地面積の10倍強におよぶ。日本人は自国を「小さな島国」と見做しがちであるが、そのEEZの規模は、インドの陸地面積 (約328万7,469km²) よりも大きく、欧州連合 (EU = European Union) 全体の陸地面積 (約412万km²) とあまり変わらない⁶。その観点から見れば、日本は約6,852島から成り立っており、日本人が自覚しているよりも、地政学的に存在感が大きく、非常に意味が深いことも分かる。

また、セーシェル共和国の陸地面積は日本の陸地面積の僅か822分の

5 Pacific Blue Economy Conference, '1st High Level Pacific Blue Economy Conference, 23-24 August, 2017, Report of Proceedings', https://pidf.int/wp-content/uploads/2017/07/PBEC-Proceedings_Final.pdf (Accessed 20 October 2025).

James Alix Michel website, 'The Greatest Ocean, The Greatest Challenge, Keynote address for Pacific Blue Economy Conference, 23-24 August 2017, under the auspices of the Pacific Islands Development Forum', 23 August 2017, <https://www.jamesalixmichel.com/speeches/46/THE-GREATEST-OCEAN-THE-GREATEST-CHALLENGE> (Accessed 20 October 2025).

6 日本国外務省、「欧州連合 (EU) 概況」、2025年9月22日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/data.html> (アクセス日: 2025年10月23日)。

1に過ぎないが、そのEEZの総面積は日本の陸地面積の約3.6倍にも達する。このように、一見、極小の島国のように見えるセーシェルについても見方を変えれば、非常に大きな海洋国家であることも分かる。さらに、モーリシャス共和国のEEZの規模は日本の陸地面積と比べると約6倍になる。隣国同士のセーシェルとモーリシャス両国のEEZを併せると日本の陸地面積の10倍近くにも達する。このように異なる角度から見れば、地政学的な意味が如何に大きいかに気が付くことになる。

表1 日本とインド洋島嶼国(独立国)の陸地とEEZの面積、人口(インド洋島嶼国は陸地規模順)

	陸地 (km ²)	排他的経済水域 (万km ²)	総人口 (万人)
日本	377,980	405	12,398
マダガスカル	587,295	114	3,196
スリランカ	65,610	23	2,192
コモロ	2,236	16	87
モーリシャス	2,040	230	126
セーシェル	460	137	12
モルディブ	298	86	53

註1: 陸地とEEZのサイズは各国政府の公式数字⁷。

7 日本:
 国土交通省国土地理院、「令和7年7月1日時点の全国都道府県市区町村別面積を公表～能登半島地震による面積変動を反映～」、<https://www.gsi.go.jp/kihonjohochousa/kihonjohochousa61016.html> (アクセス日、2025年11月8日)。
 海上保安庁、「管轄海域情報、日本の領海等概念図」、<https://www1.kaiho.mlit.go.jp/ryokai/gainenzu.html> (アクセス日、2025年10月22日)。
 マダガスカル:
 日本国外務省、「マダガスカル共和国 基礎データ」、2024年9月10日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/madagascar/data.html> (アクセス日:2025年10月22日)。
 Rabary, Andriantsilavo Jean Michel. et al, 'AXE 1 : Gestion durable des ressources et des écosystèmes marins, Leveraging Blue Diplomacy : Madagascar's Strategic Path To Sustainable Maritime Economic Development And Environmental Stewardship', Akademia Malagasy (National Academy of Arts, Letters and Sciences), https://akademia-malagasy.mg/pro/note_p.pdf (Accessed 20 October 2025).
 スリランカ:
 日本国外務省、「スリランカ民主社会主義共和国 基礎データ」、2025年4月1日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/srilanka/data.html> (アクセス日、2025年10月22日)。
 Department of Census and Statistics, 'Statistical Abstract 2021', <https://www.statistics.gov.lk/abstract2021/CHAP1> (Accessed 20 October 2025).
 コモロ:
 日本国外務省、「コモロ連合 基礎データ」、2025年10月24日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/comoros/data.html> (アクセス日、2025年10月22日)。
 Nairobi Convention, 'Comoros', <https://www.nairobiconvention.org/comoros-country-profile/> (Accessed 20 October 2025).
 モーリシャス:
 日本国外務省、「モーリシャス共和国 基礎データ」、2025年8月4日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mauritius/data.html#section1> (アクセス日:2025年10月22日)。

註2: 日本の陸地面積に関しては、公式数字の小数点を四捨五入。
 註3: EEZ面積については、千km²以下は四捨五入。
 註4: 人口は世界銀行の2024年の統計⁸に基づく(千人以下は四捨五入)。
 註5: 各国政府による陸地面積とEEZ面積の単位が異なる上、係争地や地殻変動等があり、複数の数値が認識されるため、詳細な数値の比較に意味がないものの、ここでは読者の便宜のためにサイズ感を示しておきたい。
 出所: 諸資料から筆者作成。

これらが意味することは、その規模での国境管理やEEZ内での活動の取り締まり等が必要ということでもある。このように海洋の視点から見ると、小国に見える島国の秘める潜在的機会とその規模に伴う潜在的リスク、国境を越えた連携の必要性と可能性が見えてくる。

2 日アフリカ協力におけるブルー・エコノミー

日本の細川護熙内閣に続き、小渕恵三内閣以降も歴代内閣がアフリカ連合(AU = African Union)等を含む国際機関と共催する日本・アフリカ間貿易・投資促進イベントの一つとしてアフリカ開発会議(TICAD = Tokyo International Conference on African Development)が1993年以降に定期的に開催されている⁹。

直近では、2025年8月20日～22日に横浜で開催された第9回アフリカ開発会議(TICAD9)において、アフリカと革新的な課題解決策を共創する(Co-create innovative solutions with Africa)をテーマとし、アフリカ

[go.jp/mofaj/area/mauritius/data.html#section1](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mauritius/data.html#section1) (アクセス日:2025年10月22日)。
 Mauritius National Assembly, 'Seventh National Assembly, Parliamentary Debates (Hansard) (Unrevised)', First Session, 18 October 2022, <https://mauritiusassembly.govmu.org/mauritiusassembly/index.php/download/33/2022/16692/debate-no-25-of-2022-tuesday-18-october-2022.pdf> (Accessed 20 October 2025).
 セーシェル:
 日本国外務省、「セーシェル共和国 基礎データ」、2025年4月16日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/seychelles/data.html> (アクセス日:2025年10月22日)。
 Ministry of Agriculture, Climate Change and Environment, Initiatives, <https://macce.gov.sc/initiatives/> (Accessed 20 October 2025).
 モルディブ:
 日本国外務省、「モルディブ共和国 基礎データ」、2025年8月7日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/maldives/data.html> (アクセス日、2025年10月22日)。
 Ministry of Environment, Republic of Maldives, 'Maldives First Biennial Update Report to the United Nations Framework Convention on Climate Change', 2019, <https://unfccc.int/sites/default/files/resource/Maldives%20First%20Biennial%20Update%20Report.pdf> (Accessed 30 October 2025).
 8 World Bank Group, 'Population, total - Japan, Mauritius, Seychelles, Madagascar, Maldives, Sri Lanka, Comoros, Timor-Leste', <https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.TOTL?locations=JP-MU-SC-MG-MV-LK-KM-TL> (Accessed 23 October 2025).
 9 日本国外務省、「TICADの歩み」、https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/pagew_000001_00462.html (アクセス日、2025年10月22日)。